

辺野古新基地建設を中止し、その財源を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に充てることを求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るっており、アメリカ合衆国ではベトナム戦争の被害者を超える死者を出し、経済的ダメージはリーマンショックをはるかに超えると言われ、世界的な経済の低迷を引き起こしています。

新型コロナウイルス感染症拡大の防止に道筋が示され、安心感が得られなければ、今後とも失業や倒産が相次ぎ、負のスパイラルに陥ってしまいます。

近隣諸国の韓国やフィリピンでは、国防予算を見直し、不急事業の取りやめによる財源（韓国では日本円で1,600億円）を新型コロナウイルス感染症の感染拡大で落ち込んだ経済の立て直しに充てており、タイ政府も国防費の8%を削減し、新型コロナウイルス感染症の対策に回すとしています。

日本政府は、山口県と秋田県への地上型イージスアショア配備計画を地元の反対や技術的な不備によって断念しました。

辺野古新基地建設については、名護市民投票や沖縄県民投票で長年にわたり反対の意思を示してきました。最近では、活断層や軟弱地盤の発覚によって工事が難航視されることが予想され、建設費は9,500億円（県の試算では2兆5,500億円）と無尽蔵に膨れ上がり、技術的に困難な工事により多額の税金と年月が費やされることが予想されております。

よって、名護市議会は県民・国民の生命を守る立場から、政府はイージスアショア配備計画を断念したように、このコロナ禍の中、辺野古新基地建設を強行に推し進めるのではなく、工事を一旦中止し、その財源を新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に充てることを強く求めます。

記

- 1 政府は名護市民投票や県民投票で示された辺野古新基地建設反対の民意を尊重し、工事を一旦中止し、沖縄県と話し合いを行うこと。
- 2 政府は工事の中止により削減した予算を、発症の可能性のある全ての市民・県民に対し速やかにPCR検査を行うことや医療従事者支援等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に充てること。
- 3 政府はコロナ禍での税収減対策として、各国と協調し防衛予算の見直し等を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月23日

沖縄県名護市議会

宛先 内閣総理大臣、財務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策規制改革担当大臣、経済財政政策担当大臣、沖縄防衛局長